

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,568,768,402	流動負債	105,251,410
現金預金	1,037,244,639	工事未払金	74,030,493
売掛金	507,487,422	未払法人税等	9,556,150
前払費用	1,643,971	賞与引当金	5,180,872
未収入金	21,318,389	役員賞与引当金	3,583,000
仮払金	1,073,981	未払金	11,637,589
		未払費用	240,477
		預り金	1,022,829
固定資産	36,625,859	固定負債	45,429,000
有形固定資産	9,650,328	退職給付引当金	29,444,000
建物	3,430,581	株式報酬引当金	9,015,000
工具器具	311,983	長期未払金	6,970,000
備品	5,907,764		
無形固定資産	802,700	負債合計	150,680,410
ソフトウェア	802,700	純資産の部	
投資その他の資産	26,172,831	株主資本	1,454,713,851
長期前払費用	7,283,761	資本金	28,000,000
差入保証金	30,000	利益剰余金	1,426,713,851
繰延税金資産	18,859,070	利益準備金	2,912,000
		その他利益剰余金	1,423,801,851
		繰越利益剰余金	1,423,801,851
		純資産合計	1,454,713,851
資産合計	1,605,394,261	負債及び純資産合計	1,605,394,261

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、2016年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

- ①賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- ②役員賞与引当金は、役員に対する賞与金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の総額を計上しております。
- ④株式報酬引当金は、株式交付規定に基づく取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員（以下総称して「制度対象者」という）に対する将来の株式会社横河ブリッジホールディングスの普通株式の交付に備えるため、制度対象者に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である土木コンサルティングの受託業務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

2. 当期純利益金額

122,304 千円